



宇沢弘文・内橋克人著

『始まっている未来——新しい経済学は可能か』

(岩波書店、2009 年刊)

2015 年 12 月 13 日(日)、於 船橋市

1. 【序 言】著者(宇沢弘文さんと内橋克人さん)の問題意識

- ✚ 下村治さん(日本開発銀行理事)と私(宇沢弘文さん)は、高度経済成長のもたらせた帰結について、社会的、文化的、自然的な観点からどう考えたらよいかという問題をめぐって、ほとんど毎日のように議論していました。(P-74)
- ✚ ジョン・ラスキンがアダム・スミスの『国富論』を平易に解説した時の有名な言葉が「There is no wealth, but life」です。……私(宇沢弘文さん)は、「富を求めるのは、道を開くためである」と理解して大切にしていました。川上肇が『貧乏物語』で引用したのがラスキンのこの言葉であり、私が数学から経済学に志したきっかけも、実はこの言葉なのです。(P-80)
- ✚ 経済学の原点は、人間が人間として、人間らしく生きていくためにこそ、豊かさや、もろもろの道具としての財、つまりは経済の力が必要なのであって、決してその逆ではない。(P-84)
- ✚ (ジョン・ロビンソンという経済学者は)「自由貿易の原理は帝国主義国家が力を増しているときの原理であり、もっと協調的な世界を実現するためには、一人ひとりの人間の存在、人間としての生き様を守るということを中心にして、特に子供の世代のことを絶えず考えに入れなければいけない」と。(P-116)
- ✚ 私(宇沢弘文さん)としては、長期的な立場から日本の人口の一定割合は農村に定住して、農業を中心とした職業に従事することが大切だと考えていたのです。(P-121)
- ✚ (民主党主導の)新政権が発足した。日本という国と社会が変わらねばならぬ約束事がある。何が変わり、何を換えさせるべきなのか。目指す指針は本書に示しつくされている。いま「二つの従属からの自立」を新政権は唱える。官僚主導からの訣別、対米従属からの訣別である。なぜ、いま日本と日本人は「二つの訣別」を急務とし、運命として選択しなければならないのか。……(中略)……(本書では)「二つの訣別」に至る長く深い「歪んだ日本のこれまで」をえぐり出した。私たちの生きる社会の背後につづいた暗闇の道に光の刃を投げ、その同じ光を前途へと振りかえることで、視線の先にすでに「始まっている未来」の確かな予兆を探り当てることができた。(P-178)
- ✚ (2009 年当時の)民主・連立政権の掲げる「訣別すべき二つの追随」を繋ぐ一本の綱がある。官僚主導政治も対米従属外交も、いずれの旧弊も、パックス・アメリカーナ(アメリカによる平和)と市場原理主義というイデオロギーで串刺しされた、奇矯な同心円のコインであった。……(中略)……対米従属、官僚主導、経済権力(経済界・財界)追随の三者一体の構造が、この日本に、国民一人一票の投票権(主権在民)に対峙する「もう一つの選挙民集団」を存在させた。「秩序形成者」の素顔である。(P-179)

2. キーワード

【第1回】「社会的共通資本」(P-1)、「市場原理主義」(P-1)、「新自由主義」(P-1)、「不均衡経済学」(P-2)、「平

成大恐慌」(P-3)、「昭和大恐慌」(P-3)、「グラス・ステイガル法」(P-4)、「国内窮乏化政策」(P-6)、「逆所得配分政策」(P-6)、「グローバル化」(P-7)、「日本型多国籍企業」(P-7)、「ローカルズ (地域密着の小規模産業)」(P-7)、「グローバル・スタンダード」(P-7)、「ケインズ=ベヴァリッジの時代」(P-9)、「ナショナル・ヘルス・サービス (NHS)」(P-9)、「内部市場」(P-10)、「Kill-Ratio」(P-11)、「固定為替相場制」(P-15)、「ニクソン・ショック」(P-15)、「規制緩和一辺倒論／規制緩和万能論」(P-26)、「選択の自由」(P-27)、「皆保険制度」(P-31)、「農業基本法」(P-35)

【第2回】 「日米構造協議プログラム／年次規制改革要望書」(P-39)、「経済財政諮問会議」(P-40)、「プラザ合意」(P-41)、「私的懇談会」(P-45)、「再販問題」(P-45)、「大規模小売店舗法 (大店法) 撤廃」(P-46)、「自治体財政健全化法」(P-53)、「条約パックス・アメリカーナ(アメリカによる平和)」(P-59)

【第3回】 「Plagiarism (盗作・剽窃)」(P-244)、「地球温暖化問題」(P-74)、「高度経済成長」(P-74)、「定常状態」(P-83)、「マネー資本主義」(P-84)、「社会的安定化装置」(P-84)、「レールム・ノヴァルム (Rerum Novarum: 新しき事らについて)」(P-91)、「新しいレールム・ノヴァルム」(P-92)

【第4回】 「共生経済」(P-100)、「F(食料)・E(エネルギー)・C(ケア)の自給圏」(P-100)、「地域コミュニティ」(P-104)、「グリーン証券」(P-104)、「自覚的な消費者」(P-106)、「ディーセント・ワーク (尊厳ある働き方)」(P-106)、「比例的炭素税」(P-110)、「グリーン化」(P-112)、「排出権取引」(P-113)、「近代合理主義」(P-113)、「新たな経済学」(P-116)、「新たな市民」(P-116)

【補論1】 「食糧安全保障」(P-119)、「食品安全」(P-121)、「食糧暴動」(P-123)、「北米自由貿易協定 (NAFTA)」(P-124)、「自由貿易協定 (FTA)」(P-125)、「経済連携協定 (EPA)」(P-125)、「WTO (World Trade Organization: 世界貿易機関)」(P-125)、「バイオ燃料」(P-128)、「コモンズ」(P-129)、「不均衡国家」(P-133)、「限界過疎地」(P-134)、「アセスメント・ラウンド (各種政策の再査定・再評価の場)」(P-136)、「多国間投資協定 (MAI)」(P-118)、「保護貿易」(P-139)、「IT マネー」(P-141)、「公共の攪乱」(P-141)、「グローバルズ (他国籍企業)」(P-142)、「企業農業」(P-145)

【補論2】 「リベラリズムの思想」(P-148)、「制度主義」(P-148)、「生産倫理 (Instinct of Workmanship)」(P-151)、「社会的インフラストラクチャー」(P-153)、「生物種の多様性の喪失」(P-160)、「ヒポクラテスの誓い」(P-162)、「社会的統合」(P-167)、「平等主義」(P-167)、「人格的発達」(P-167)

### 3. 関連年表

#	西暦(和暦)月	首相	政治と経済・社会状況	該当頁
1	1961(S36)年6月	池田 勇人	農業基本法制定	P-35
2	1972(S47)年6月	佐藤 栄作	ストックホルム環境会議(人間環境宣言)	P-158
3	1985(S60)年9月	中曽根 康弘	プラザ合意(ドル高是正の協調介入)	P-41
4	1987(S62)年6月	中曽根 康弘	リゾート法(総合保養地域整備法)	P-54
5	1989(H1)年7月	宇野 宗佑	日米構造協議の開催	P-42
6	1991(H3)年5月	海部 俊樹	ヨハネ・パウロ2世の「新しいレールム・ノヴァルム」	P-92
7	1992(H4)年6月	宮澤 喜一	リオ・デ・ジャネイロ環境会議(地球サミット)	P-158
8	1986年~1994年	—	ウルグアイ・ラウンド(GATT から WTO へ改変)	P-126
9	2000(H12)年6月	森 喜朗	大規模小売店舗法(大店法)撤廃	P-46
10	2004(H16)年7月	小泉 純一郎	WTO 農業協定の枠組み合意	P-126
11	2008(H20)年6月	福田 康夫	国連食糧サミット	P-119
12	2009(H21)年4月	麻生 太郎	自治体財政健全化法	P-53

#### 4. 第1回 市場原理主義というゴスペル(福音) (宇沢弘文・内橋克人)

- 1) 「富の分配における不均衡がもたらす経済の危うさは、二つの恐慌(昭和大恐慌と平成大恐慌)に共通した特徴的な現象です。不均衡は金融、個人資産だけでなく、社会全体のあり方としての不均衡を生み出す。今回、日本での正規、非正規という雇用での差別、雇用調整のやりやすい側への突然の雇用破棄などに象徴されますように、進められたのはいわば国内窮乏化政策でした。さらに、景気対策に名を借りて逆所得再分配政策がとられました。」(P-6)
- 2) 「ケインズの“一般理論”では、……(中略)…… 資本主義は基本的に不均衡であり、失業の大量発生、物価の不安定、とくにインフレーション、そして所得と富の分配の不平等といった経済的な不均衡は資本主義に内在しているものだから、それを政策的、あるいは制度的に防がなければいけないという問題意識で、それが大多数の経済学者に共通の考え方、いわばコモンセンス(Common Sense)だったのです。“ケインズの時代”は、単に安定的な経済成長や完全雇用だけではなくて、すべての国民が人間らしい生活を営むことができるような制度を考えようという、ベヴァリッジ的な要素も含んでのことだったと思います。ですから、経済学の歴史ではむしろ“ケインズ=ベヴァリッジの時代”といいます。」(P-8)
- 3) 「市場原理主義(Market Fundamentalism)という、ある意味で人間の本性に発しているかのごとく見えて、その実、きわめて抽象化され、論理づけられた、人間の欲望の制度化は、国によっては神の意思と合一したり、超人間的なものと結びついたりして、神聖化されていく。そのような市場原理主義という信教をもって、あたかも市場が人間を超えたものであるかのごとく正当化する論理を築き上げ、時の体制に奉仕してきたのが“経済学”だったのではないのでしょうか。」(P-17)
- 4) 「市場原理主義は、新自由主義の考え方を極限にまで推し進めて、儲けるために、法を犯さない限り、何をやってもいい。法律や制度を“改革”して、儲ける機会を拡げる。そして、パックス・アメリカナを守るためには武力の行使も辞さない。場合によっては、水素爆弾を使うことすら考えてもいい。ベトナム戦争、イラク侵略などの例が示す通りです。」(P-18)
- 5) 「日本の年金も含む皆保険制度は、もともとアメリカからやってきた社会保障制度調査団の勧告(『ワンデル勧告書』)に動機づけられて始まったものであり、それをいかに磨き上げていくか、大きな役割を果たしたのが戦後民主主義の思想だったと思います。」(P-31)
- 6) 「ほとんどあらゆる面で市場原理主義的な侵略が世界中で行われていますが、特に日本の場合、教育と医療という人間の一番大事なものが徹底的に壊されつつあります。社会的共通資本というとき、教育と医療が原点です。子供の成長と人の命は社会にとって一番大事なことから、この二つの社会的な制度は、次の世代に受け継いでいくべき聖なる営みだと思ふのです。」(P-32)
- 7) 「当時(小泉・竹中時代)の福井日銀総裁の“大切なものはお金に替えなさい。お金に替えておけば、価値を保存して、将来必要ならば何でも買えます”という基調講演があって、私(宇沢弘文さん)は怒りを抑えることができなかつた。大切なものは決してお金に替えてはいけません。人生最大の悲劇は、大切なものを国家権力に奪い取られたり、あるいは追い詰められて、お金に替えなければならなくなったときです。」(P-33)
- 8) 「社会的共通資本を儲けの対象にする動きが深刻な形で出ているのが地球温暖化問題です。地球温暖化とは、大気という一番大切な、人類だけではなく全生物にとっての社会的共通資本をどうやって守るかという問題です。ところが、今の大きな流れとなっている二酸化炭素に関する排出権取引は信じられないような制度です。……(中略)…… 大気という大切な社会的共通資本を汚染する行為を自分の権利として主張するというのは、最悪の倫理の崩壊、その極限です。それをアメリカの市場原理主義者たちが

積極的に導入して、日本にも同調する経済学者が結構いるのは本当に末期的な状況です。」(P-34)

- 9) 「東畑精一先生はこういわれた。“審議会(農業基本問題調査会)の会長として、自分が中心になってつくった農業基本法(1961年制定)が日本の農村、農家を徹底的に壊してしまった。それを自分は見通すことができなかった。自分には今後、農政について語る資格はない”と。」(P-35)

## 5. 第2回 日本の危機はなぜこうも深いのか (宇沢弘文・内橋克人)

- 1) 「ポスト・ベトナムの非常に混乱した時代を通して、アメリカは経常赤字、財政赤字、インフレーションの三重苦に苦しんでいたが、とくに対日貿易赤字の解消に焦点を当てて、円安ドル高是正を迫ったのが、1985年のプラザ合意でした。」(P-41)
- 2) 「1989年7月に開かれた日米首脳会議で、パパ・ブッシュ大統領が宇野首相に迫ったのが、“日米構造協議”の開催でした。……(中略)……日米構造協議の核心は、日本にGNPの10%を公共投資に充てろという要求でした。しかも、その公共投資は決して日本経済の生産性を上げるために使ってはいけない。全く無駄なことに使えと言う信じられない要求でした。それを受けて、海部政権の下で、10年間で420兆円の公共投資が、日本経済の生産性を高められないような形で実行に移されることになったわけです。」(P-42)
- 3) 「そういう政策を見ていると、日本は完全に植民地というか……属国ならまだいいのです。属国なら一部ですから。植民地は完全に搾取するだけのものです。それがいま大きな負担になっていて、救いようのない状況に陥っているわけです。」(P-43)
- 4) 「経済財政諮問会議も制度的な問題があるのではないのでしょうか。首相自らが諮問し、首相自らが議長 of 諮問会議で議論して、答申を出す。それが、首相自らが議長の閣議に出されて、自動的に決定され、政府の正式な政策となる。ヒトラーが首相になって権力を握ったときと全く同じ方法です。」(P-43)
- 5) 「委員会、審議会を利用して、行政なり、官僚なり、政権政党がやりたいことを実行に移すというのは、民主主義では見られない制度ですね。」(P-51)
- 6) 「21世紀ビジョンをいうなら、まず不当なアメリカの対日要求の全貌、自治体財政窮乏<sup>きゅうぼう</sup>の由来を明らかにし、国が地方に迫ってきた過去のサイクルを断ち切って、真に地域の内発的<sup>よみがえ</sup>な力をいかに蘇<sup>よみがえ</sup>らせていくのか、提案すべきです。」(P-54)
- 7) 「インドでは、イギリスによる徹底的な搾取、社会破壊、人間破壊、そして自然破壊がいまでも非常に重い影になって残っています。イギリスの植民地政策として、インドのエリートは徹底的にイギリス式の教育を受け、オックスフォード、ケンブリッジを出て、イギリス的な考え、生き方を身に付けて、国に帰って支配層となる。これがイギリスの植民地支配の典型です。」(P-56)
- 8) 「パンを食べろというのは、実はアメリカの余剰農産物を消化させる意図で、非常にきめ細かい占領政策を展開した。また、日本にはアメリカの農産物と競争できないようにする選択制農業を押し付ける。それらが重なって、今の日本の行き方というか、社会があって、今回の大恐慌(リーマン・ショック)でも、日本はやはり一番大きな被害を受けていると思いますね。」(P-57)
- 9) 「日米安保とは、軍事条約だけではなく、経済協力とのパッケージであり、アメリカの世界戦略は非常に周到につくられた。日本との経済協定の中には、穀物、例えば小麦、大豆などの輸入自由化スケジュールまで示されていて、日米安保条約が締結された翌年には、早くも六品目の輸入が自由化されるなど、順次、市場開放に向けて日本は追い込まれる。軍事力で占領政策を展開すると同時に、文化、経済を

ワンセットにした占領政策が周到につくられていった。私たちの世代でさえ、日米安保に軍事しか見えない節があります。」(P-57)

- 10) 「日本ほど、自動車道路の量・質と、住宅、文化、教育、医療の内容との間のアンバランスが極端な国はないと思います。一般道路も、自動車を最優先にして、歩行者の安全は軽視されつづけてきた。交通事故の犠牲者の割合は日本がずば抜けて高く、犠牲者のなかでの歩行者や自転車利用者の比率も、日本ほど高い国は世界中どこを探してもない。」(P-58)
- 11) 「(経済学者)エバート・ヘーゲンの説明では、日本占領の基本政策の要は、(アメリカの自動車産業)自らの利益を度外視して戦争協力を全力を尽くし、特に対日戦争では、その効果が大きかったアメリカの自動車産業に、日本をマーケットとして差し出すことだった。後になって、レスター・ブラウン(ワールドウォッチ研究所の設立者)から聞いた話では、日本占領の基本政策には、もう一つあって、それは、日本の農業をアメリカの農業と競争できないようにして、当時(アメリカで)深刻だった余剰農産物の問題を処理しようとしたという。」(P-60)

## 6. 第3回 人間らしく生きるための経済学へ (宇沢弘文・内橋克人)

- 1) 「新しい経済学とは、実は“ケインズ＝ベヴァリッジの時代”の基本的な考え方を経済学の中に取り入れることではないか。その中心的な概念が社会的共通資本です。社会的共通資本は、基本的にはペイしないし、決して儲けを求めてはいけない。社会的共通資本に携わっている人々は、職業的な知見と規律を保って、しかし企業として存続しなければならない。原則赤字になるものを支える制度をつくるのが政府の役割です。社会的共通資本が本来の機能を果たせる形で持続的に維持できるような制度が、リベラリズムを理念とする社会の経済的な仕組みということでしょう。その意味で“ケインズ＝ベヴァリッジの時代”が注目される。それは、実は経済学の原点にかかわっている。」(P-79)
- 2) 「アダム・スミスの心にはいつも、植民地化されたスコットランドの悲哀が流れている。自然・国土を大事にして、そこに生きる人々すべてが人間らしい営みをする事ができるかというのが、アダム・スミスの原点です。」(P-81)
- 3) 「マクロ経済的には全ての経済的な変数(実質国民所得、消費、投資など)が一定に保たれているが、ひとたび社会の中に入ってみると、華やかで人間的な営みが展開されている。人々の交流、文化的活動、新しい研究……。新しい何かがつくられていく活気に満ちた社会であり、かつ経済全体で見ると定常的である。これが、ジョン・スチュワート・ミルのいう“定常状態”であり、アダム・スミスが展開した古典派経済学のエッセンスだというのが、ミルの主張です。」(P-83)
- 4) 「一番厳しい形でパックス・アメリカナの体制に組み込まれたのが日本だったと思います。日本の官僚を徹底的にパックス・アメリカナの思想に染める。それは、ありとあらゆる分野で行われたんですね。法律でも、経済でも、農業でも。」(P-85)
- 5) 「パックス・アメリカナに最後まで抵抗したのが、大学でした。60年安保が一つの頂点で、その後の東大紛争を経て、60年代の終わりころから結局、広い意味のパックス・アメリカナに組み込まれた形で大学の制度改革が行われる。」(P-85)
- 6) 「小泉・竹中改革の一環である“金融政策教育”のプログラムは、パックス・アメリカナの日本植民地化の最たるものです。」(P-88)

- 7) 「人間らしく生きるには豊かさが必要だという順序なのに、いまは逆立ちして、豊かさが満たされれば人間らしく生きられる、という話になっています。つまりは、依然として人間の生存条件ではなく、生産条件優位の思考法ですね。豊かさを実現するために生産条件優位の社会を築けば、人間の生存条件もまた豊かになるという前提の下に、経済学なり学問の体系が出来上がってしまった。生産条件を強くすれば、人間の生存条件は逆にマイナスになってしまう場合もある。というより、生産条件を良くすれば、生存条件は逆にもっと毀損されていく。それが現代社会なのだ、と。そここのところを衝いた学問の体系が求められているのではないのでしょうか。」(P-89)
- 8) 「“社会主義の弊害”とは、社会主義の下、市民の基本的権利は無視され、個人の自由は完全にはく奪され、人間的尊厳は跡形もなく失われてしまった。特に、狂気に陥った独裁者スターリンの支配下、ソ連全土が巨大な収容所と化し、何百万人という無実の人々が処刑されたことなどを指しています。ところが、多くの人達は資本主義になればいいと思っているが、それは大間違いで、資本主義には社会主義に劣らない深刻な問題がある。特に、市場原理主義的な考えが支配しつつあることに焦点を当てて、(宇沢弘文さんは)考えを進めたわけです。」(P-92)
- 9) 「ヨハネ・パウロ二世は、私(宇沢弘文さん)の社会的共通資本の考え方に全面的に賛同されて、……(中略)…… “アメリカが広島と長崎に原子爆弾を落としたのは、人類が犯した最大の罪である”ともおっしゃっていた。……(中略)…… 1981 年に来日され、……“平和は人類にとって一番大切な共通の財産であり、日本の平和憲法は社会にとっての共通の財産である”と強調された。」(P-92)

## 7. 第 4 回 新しい経済学の息吹 (宇沢弘文・内橋克人)

- 1) 「共生セクターの原理は、連帯・参加・協同であり、共生セクターの足腰をいかに強くしていくか、それが 21 世紀最大の課題ではないか。……共生経済とは、“F(食料)・E(エネルギー)・C(ケア)の自給”を人間の生存権として追及していく経済のあり方です。一定のエリア内で、この F(食料)と E(エネルギー)と C(ケア)の自給“圏”を築くことは人間の基本“権”に属するものだ。」(P-100)
- 2) 「共生セクターは、競争セクターの原理とはちょうど逆に、人々がまず連帯し、共生し、協同し、政策決定過程にまで参加していく。このような共生セクターの構築へ向けて努力を積み重ねることが、私たちの選ぶべき道ではないのだろうか。」(P-101)
- 3) 「憲法 25 条もそうですが、より広い意味での人間の基本的生存権。それを本当の意味で現実化し、具体化し、維持していくために、社会の中に構築すべきもの、それが自給圏だと私(内橋克人さん)は思います。」(P-101)
- 4) 「自給圏というと、WTO(世界貿易機関)のルールに反するとか、第二次世界大戦に道を開いた保護主義に結び付くといった反論がすぐ飛んでくるのですが、今の世界経済の取引の状況を見ると、決してそうではない。最重要は生存権なのであり、これを他の国に委ねていいのかという問題、それと同時に、真に自由なる貿易とはいかなるものかも見極めてかからねばならない。」(P-102)
- 5) 「“マネー”=巨大な国家を超える多国籍企業が、世界を支配する中で、現実に行われている取引は、世界に六万社といわれる巨大な他国籍企業同士の取引が約三分の一、次に親会社と子会社、たとえば日本のトヨタとアメリカのトヨタのような海外法人との取引、つまり超国家企業の内部の取引が同じく約三分の一。言うところの国際取引とか、本当の意味での国際協調を支えている貿易は、残りのわずか三分の一に過ぎない。」(P-102)

- 6) 「F(食料)・E(エネルギー)・C(ケア)を他の国に委ねてしまったことが、今日の日本経済に不均衡な状況を生み出した。つくれるものをつくらせず、買わせる、というパックス・アメリカナの戦略と論理に乗せられてはならない。」(P-103)
- 7) 「アメリカが急速に行き詰まった大きな原因は、“マネー”関連の産業があまりにも肥大化したことです。GDP の構成割合を見ても、金融、保険、不動産、リースといった“マネー”絡みが約 22%。70%弱が個人消費、農業が 0.8%ぐらいですから、製造業はまさに一割産業に落ち込んでしまった。アメリカ経済の急速な変化に伴って、(アメリカの)国の姿も変わっていく。“マネー”が先行して超国家的な力を持ち始める。“マネー”の正体が、今回の危機(リーマン・ショック)で目に見えるようになってきました。」(P-103)
- 8) 「自覚的な消費者を育てあげることを通じて、地域社会の本当の意味の足腰を強くしていく。自覚的な消費者を増やして、市場の機能を逆に使いこなしていく。その結果、市場に使われるのではなく、人間が主語になる経済社会が可能になるのではないか。差し当たってはそういうふうにながら、人々の、いわゆるデーセント・ワーク(尊厳ある働き方)を守っていける場をつくっていく。それには F(食料)・E(エネルギー)・C(ケア)を基幹産業となすべきであって、世界中にそのような地域がそれぞれ自覚的にできていけば、そしてそれを先導していけるような経済学のサポートがあれば、人間の生を本当の意味で全うできる社会にしていくことができるかもしれない。」(P-106)
- 9) 「結局、地球温暖化の問題の根本を突き詰めると、近代合理主義にある。自然をあたかも数学的なメカニズムとしてとらえ、人間の都合のいいように自然を利用し、破壊している。(カナダの経済学者)」(P-113)
- 10) 「今回の世界経済危機(リーマン・ショック)は、パックス・アメリカナに依存している経済から、新たな経済、新たな経済学、新たな市民、持続可能な共生経済を目指す人々への“政権交代”に向けて大きな社会的動機をつくったと思います。社会一般の意識が岩盤のところまで相当に変わり始めている。パックス・アメリカナ、市場原理主義、新自由主義的な主張を続けてきた人々にはもうお引き取りいただき、そういう時代に向けて激しく動き始めた、社会の一隅(いちごう)にいて私(内橋克人さん)は実感します。」(P-22)

## 8. <補論 1> 社会的共通資本としての農の営み——農業と食糧の危機にどう対応すべきか—— (宇沢弘文・内橋克人・梶井功)

- 1) 「ウルグアイ・ラウンド(1986年~1994年)の後にできた WTO 農業協定は、自由化を進めるにあたっては、食糧安保や環境問題などの非貿易的要素にも配慮するという大前提をうたっています。しかし、その後の交渉(2004年7月に枠組みが合意)では、この全文が全く考慮されていないと思います。」(P126)
- 2) 「いま進行中の事態の中で重大な問題は、日本が極め付きの不均衡国家に陥りつつあるということです。地方の農村と大都市の間の不均衡がものすごく進みました。なにしろ、いまや国土の 52%が限界過疎地ということになってしまった。それから、企業間の不均衡です。日本型多国籍企業は 120 社ほどという数字もありますが、特徴的なのは上位 30 社ですね。外貨獲得高の半分ほどは 30 社が稼ぐ。GDP では十数%を担っておりますが、雇用に占める割合は 1%に過ぎません。」(P-133)
- 3) 「WTO は、世界同一基準で市場化・自由化していけば、世界から貧困が消滅するという世界市場化の戦略ですが、世界の現実とは全く逆です。キャッチフレーズ通り実行したメキシコでは、農家が貧困化し、貧困の拡散、世界化が進む。貧困の解決ではなく、貧困の拡散を進めているのが WTO の本質です。」(P-135)
- 4) 「WTO について若い人たちに今、一番認識してほしいことは、“このままいくと金融・経済危機の中で、再び保護貿易が起こり、世界経済がブロック化し、各国が戦争に向けて歩み出す危険がある”という警告

などは、<sup>きんべん</sup>詭弁そのものであるということです。」(P-139)

- 5) 「日本は自動車、電機などグローバルズに政策支援を集中してきました。為替介入で円安を維持する、税制においてもさまざまな優遇措置を与えてきた。国際競争力、国際競争力と叫んできた結果、いま何が起きているのか。派遣切り、雇い止め、年越し派遣村……。そして、その受け皿が農業だという。足げにしてきた農業に失業者の救済を、と。恥ずかしくないのかといたいですね。」(P-144)
- 6) 「都市で生きていけなくなった高齢者が農村で生きていけるような条件づくりに、若い人たちが協力できるような枠組みをつくるのが大事ではないかと思えます。」(P-146)

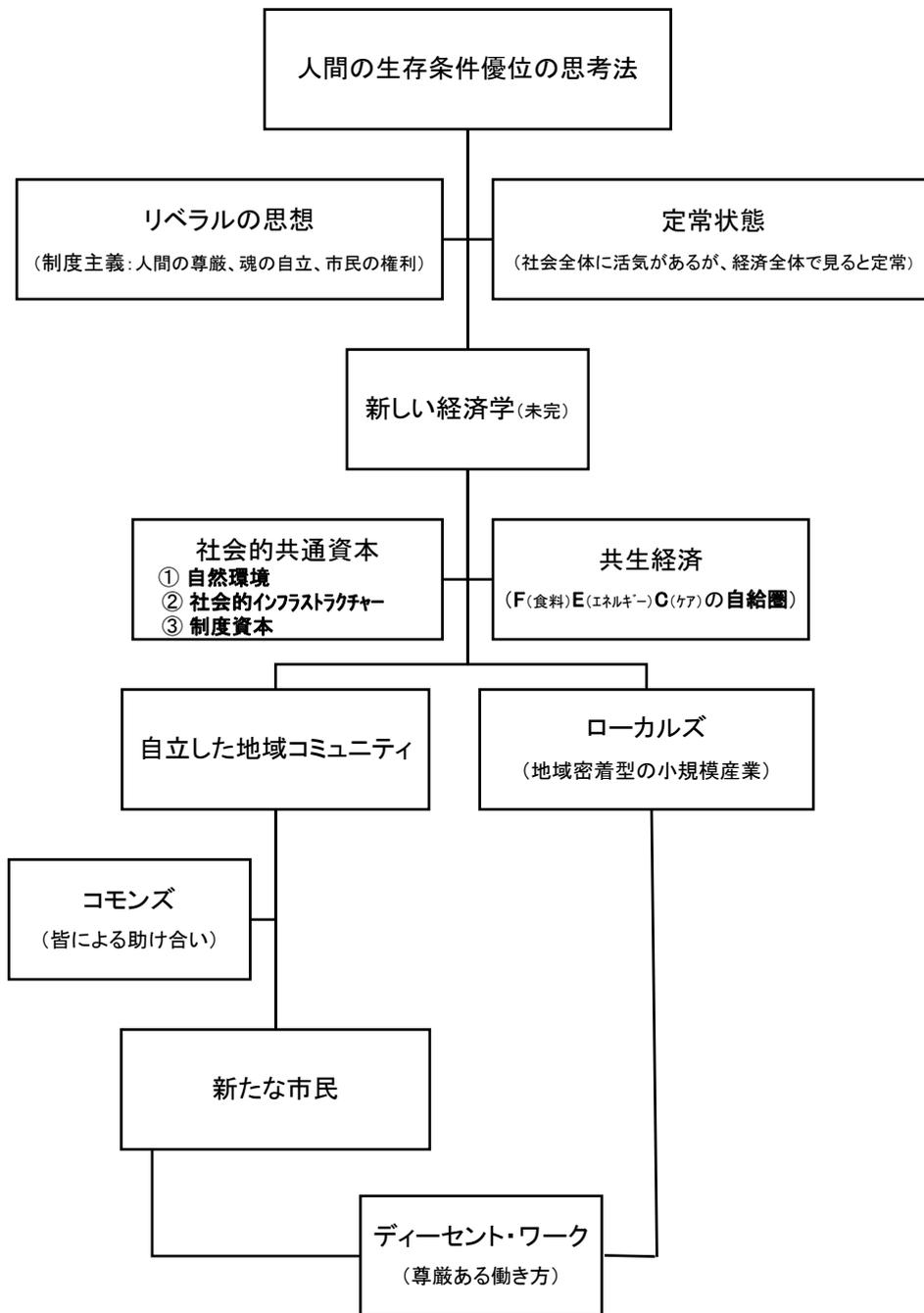
## 9. <補論 2> 社会的共通資本と21世紀的課題 (宇沢弘文)

- 1) 「ソースティン・ヴェブレンの提起した制度主義は、資本主義と社会主義を超えて、すべての人々の人間的尊厳が守られ、魂の自立が保たれ、市民的権利が最大限に<sup>きょうじゆ</sup>享受できるような、真の意味におけるリベラリズムの理念に<sup>ひな</sup>適った経済体制を実現しようとするものである。社会的共通資本(Social Common Capital)は、この制度主義の考え方を具体的な形で表現したものである。」(P-148)
- 2) 「現代社会における経済活動は、それぞれの社会の基本的条件を規定する社会的共通資本のあり方によって大きく左右される。社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域が、豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能とするような自然環境や社会的装置を意味する。社会的共通資本は、たとえ私有ないしは私的管理が認められるような希少<sup>きせう</sup>資源から構成されていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される。」(P-152)
- 3) 「社会的共通資本の具体的な形態は、三つの類型に分けられる。①自然環境、②社会的インフラストラクチャー、③制度資本の三つである。……(中略)……③制度資本は、教育、医療、金融、司法、行政、出版、ジャーナリズム、文化などさまざまな制度的要素から成り立っている。お寺、神社、教会ももちろん重要な社会的共通資本である。そして、都市や農村もまた、社会的共通資本と考えることができる。」(P-153)
- 4) 「医療を経済に合わせるのではなく、経済を医療に合わせるのが、社会的共通資本としての医療を考えたときの基本的視点である。このような視点に立つとき、供給される医療サービスが、医学的な観点から最適のものであり、かつ社会的な観点から公正で、経済的な観点から効果的であるとすれば、国民医療費の割合が高ければ、高いほど、単に経済的な観点からだけでなく、社会的、文化的観点からも望ましいものであるとってよい。」(P-165)
- 5) 「日本の場合、20%程度が、望ましい農村人口の比率とってよいのではないだろうか。」(P-175)
- 6) 「農業が若者たちにとって魅力的でなくなってしまう最も大きな原因は、農業に従事することによって得られる職業的充実感が少なくなり、知的な意味でも、社会的な意味でも、存在感が極めて薄いものになってしまったことにあるのではないだろうか。」(P-175)
- 7) 「農業基本法に基づく日本の農政は、農村の置かれている社会的、文化的諸条件には一切関与せず、個々の農家を単位として形成されている経済的、経営的諸条件を<sup>しよと</sup>所与として、分権的市場経済制度の下で、日本の農業をどのようにして、効率なものとし、工業部門と競争的となりうる産業として育成するかという目的をもって展開されてきた。」(P-176)

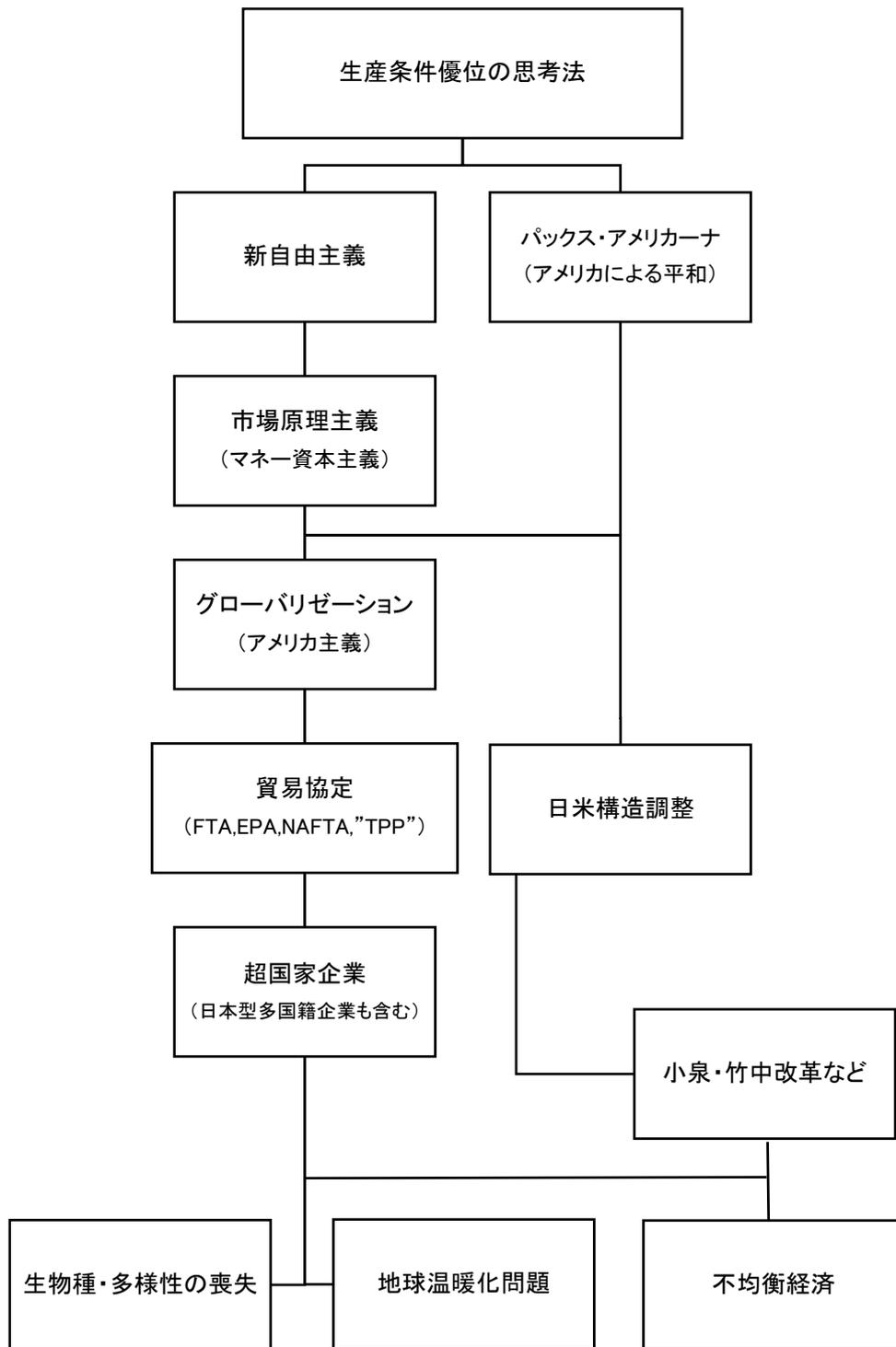
## 【参考資料-1】 読書会の既読本・候補本

- a) 矢部宏治著『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』（集英社インターナショナル、2014年刊）<---レジメ (1)
- b) 岩本沙弓著『バブルの死角——日本人が損するカラクリ』（集英社新書、2013年刊）<---レジメ (2)
- c) 中野剛志著『TPP 亡国論』（集英社新書、2011年刊）<---レジメ (3)
- d) 山下祐介著『地域消滅の罟——「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書、2014年刊）<---レジメ (4)
- e) ジョン・W・ダワー & ガバン・マコーミック著『転換期の日本へ——「パックス・アメリカナ」か「パックス・アジア」か』（NHK出版新書、2014年刊）<---レジメ (5)
- f) 若杉冽著『東京ブラックアウト』（講談社、2014年刊）<---レジメ (6)
- g) 宇沢弘文・内橋克人著『始まっている未来』（岩波書店、2009年刊）<---レジメ (7)
- h) 藻谷浩介・NHK 広島取材班著『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く』（角川 one テーマ 21、2013年刊）<---レジメ (8 準備中)
- i) 瀬木比呂志著『絶望の裁判所』（講談社現代新書、2014年刊）<---レジメ (9 準備中)
- j) 藻谷浩介著『デフレの正体——経済は「人口の波」で動く』（角川 one テーマ 21、2010年刊）<---レジメ (10 準備中)
- k) 内田樹・他著『日本の反知性主義——犀の教室』（晶文社、2015年刊）
- l) 小田嶋隆著『超・反知性主義』（日経 BP、2015年刊）
- m) 宇沢弘文著『日本の教育を考える』（岩波新書、1998年刊）
- n) 宇沢弘文著『社会的共通資本』（岩波新書、2009年刊）
- o) 春名幹男著『仮面の同盟——米外交機密文書から明かす真実』（文春新書、2015年刊）
- p) 樋口陽一著『個人と国家——今なぜ立憲主義か』（集英社新書、2000年刊）
- q) 西尾正道著『放射線健康被害の真実』（旬報社、2012年刊）&安部司著『なにを食べたらいいの？』（新潮文庫、2014年刊）
- r) 広瀬隆著『東京が壊滅する日——フクシマと日本の運命』（ダイヤモンド社、2015年刊）
- s) 加藤陽子著『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』（朝日出版社、2009年刊）
- t) 堤未果・湯浅誠著『正社員が没落する——「貧困スパイラル」を止めろ！』（角川 one テーマ 21、2009年刊）
- u) 重信メイ著『「アラブの春」の正体——欧米とメディアに踊らされた民主化革命』（角川 one テーマ 21、2012年刊）
- v) 堀茂樹著『今だから小沢一郎と政治の話をしよう』（祥伝社、2015年刊）
- w) 森嶋通夫著『なぜ日本は没落するか』（岩波書店、1999年刊）
- x) エマニュエル・トッド著(堀茂樹訳)『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる——日本人への警告』（文藝新書、2015年刊）
- y) 笠井潔・白井聡著『日本劣化論』（ちくま新書、2014年刊）
- z) カレル・ヴァン・ウォルフレン著『誰が小沢一郎を殺すのか？——画策者なき陰謀』（角川書店、2011年刊）
- aa) 白井聡著『永続敗戦論——戦後日本の核心』（太田出版、2013年刊）
- bb) カレル・ヴァン・ウォルフレン・白井聡著『偽りの戦後日本』（角川学芸出版、2015年刊）
- cc) 内田樹・白井聡著『日本戦後史論』（徳間書店、2015年刊）

【参考資料-2】『始まっている未来』の整理(案)



dd) 参考図-1 新しい経済学の枠組み



ff) 参考図-2 世界の政治・経済の現状理解